

一般会計

平成26年度決算

大切な財源の 使いみち

まちの家計簿ともいえる平成26年度の決算がまとまりました。町では、皆さんが納める大切な税金などをもとに仕事をしており、決算はその使いみちを示すものです。今回は一般会計と7つの特別会計の決算の概要をお知らせします。

・平成26年度山田町歳入歳出決算書から集計（四捨五入により合計が合わない場合があります）

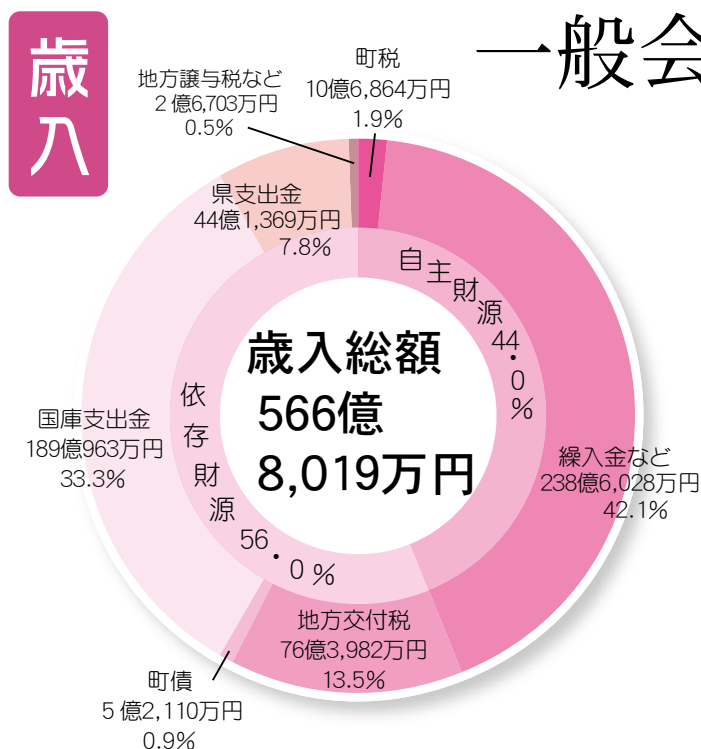
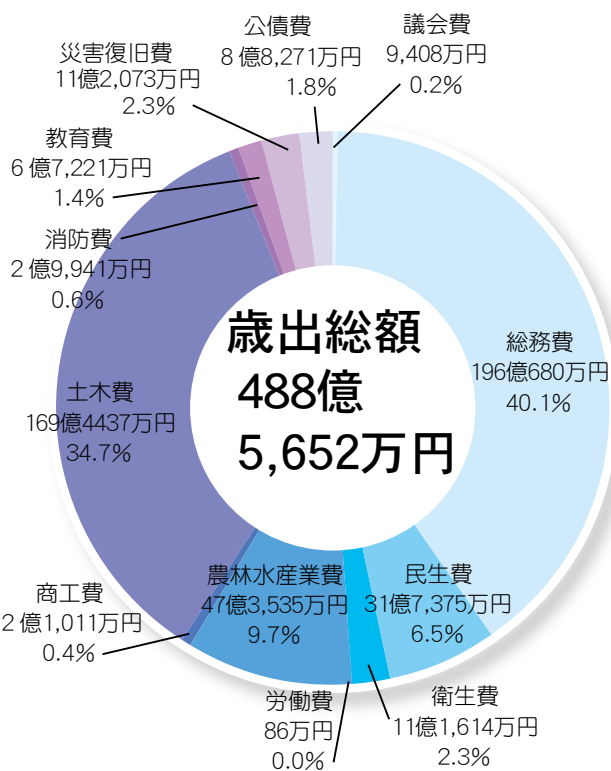
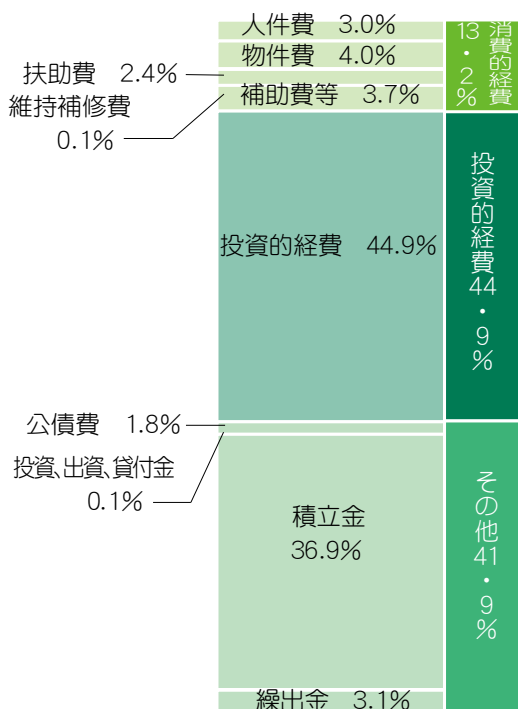


図1 性質別支出の割合



歳入は前年比26億円の増

平成26年度の一般会計の歳入総額は566億8,019万円、前年度比4.7%の増でした。当初予算額は481億9,664万円。東日本大震災に伴う復興・復興事業の対応により、11回の補正予算を編成しました。性質別に見ると、町が独自に確保できる自主財源（町税、繰入金など）は全体の44.0%となっています。一方、国や県から配分されるお金や町債（町が資金調達のため政府や銀行から借りたお金）などの依存財源の割合は56.0%。項目別では、繰入金などが最も多く238億6,028万円、歳入全体の42.1%を占めており、割合では前年度から10.2%の増加となりました。

歳出は23億円の減

歳出の総額は488億5,652万円、前年度と比べると総務費が42億5,638万円の増、衛生費は11億3,538万円の減、土木費は55億4,654万円の増、一般会計全体ではマインス4.4%、総額22億5,301万円の減となりました。項目別では、最も多く支出されたのが総務費で196億6,800万円、前年比28%の増。主な使

特別会計の決算状況

特別会計って何？

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う必要がある場合に、一般会計と区分して経理をするため、条例で設置するものです。

特別会計で管理することにより▶受益と負担の関係や事業ごとの収支をより明確にすることができる▶適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を進めることができる——などのメリットがあります。

本町の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険（事業勘定）、介護保険（サービス事業勘定）、簡易水道事業、漁業集落排水処理事業、公共下水道事業の7会計です。全特別会計の決算総額は歳入58億970万円、歳出は54億5,073万円で、差し引き3億5,897万円が27年度に繰り越されています。

各会計の主な支出額

- ▶国民健康保険 保険給付費19億8,782万円、後期高齢者支援金等3億2,184万円
- ▶後期高齢者医療 広域連合納付金1億3,945万円
- ▶介護保険（事業勘定） 保険給付費14億6,765万円
- ▶介護保険（サービス事業勘定） 予防給付ケアマネジメント委託料238万円
- ▶簡易水道事業 大浦小谷鳥地区排水管布設工事4,303万円 町債（元金・利子）償還金1,966万円
- ▶漁業集落排水処理事業 大沢週末処理施設改修工事費8,001万円
- ▶公共下水道事業 山田処理区終末処理場建設工事委託料3億3,900万円

◆特別会計の決算額

特別会計名称	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	29億2,943万円	29億1,391万円
後期高齢者医療	1億4,716万円	1億4,695万円
介護保険（事業勘定）	16億3,705万円	15億5,416万円
介護保険（サービス事業勘定）	542万円	381万円
簡易水道事業	1億3,207万円	1億527万円
漁業集落排水処理事業	2億1,726万円	2億1,498万円
公共下水道事業	7億4,131万円	5億1,165万円

年々さらに厳しさを増す財政状況の中、より一層の経常経費（人件費や物件費など）の削減に努めながら、震災からの復興を進めていきます。

これにより、復旧・復興事業などの投資的経費の割合（44・9％、前年度比プラス10・7％）と、復興交付金管理運営基金積立金が含まれる「その他」の割合（41・9％、前年度比プラス11・0％）が相対的に大きくなっています。

主な事業の決算額（単位：万円）	
議会費	議員報酬3,724 議会だより印刷製本費237
総務費	行政区長報酬1,775 長期派遣職員人件費負担金28,020 住宅用太陽光発電導入促進事業補助金551 震災記録誌（体験記集）発刊業務委託料420 広報やまだ印刷製本費664 防災行政無線デジタル化工事費21,924 電算管理費5,860 地籍調査業務委託料2,884 復興交付金管理運営基金積立金1,688,285 都市防災総合推進事業委託料6,775 住民基本台帳システム改修委託料1,102 衆議院選挙費1,083
民生費	臨時福祉給付金4,956 障害者福祉費44,935（重度心身障害者医療費給付費2,846、障害者自立支援給付費32,340） 老人福祉費114,377（地域支え合い体制づくり事業委託料3,548、県後期高齢者医療広域連合負担金19,343） 児童福祉費102,235（乳幼児妊産婦医療費給付金1,231、民間保育所運営委託料39,846、児童手当21,603、山田第二保育所整備支援事業補助金7,723、放課後児童クラブ施設整備工事費3,996） 仮設住宅等土地借上料8,349
衛生費	患者輸送バス運営委託料312 予防接種委託料1,547 妊婦健診委託料593 各種検診等委託料1,688 リサイクル資源回収事業報奨金316 支障物除去業務委託料73,228 宮古地区広域行政組合（衛生関係）負担金12,725
農林水産業費	被災地域農業復興支援事業委託料1,157 ほだ木運搬委託料4,607 落葉層除去委託料1,256 山田の特別林産物販売促進委託料924 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金21,401 水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金39,529 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金125,938 大沢地区漁業集落防災機能強化事業施行管理委託料165,199 大浦地区漁業集落防災機能強化事業工事費24,155
商工費	かき小屋観光客誘致支援事業委託料651 被災事業者等地元物産販売事業委託料1,417 中小企業災害復旧資金融資利子補給補助金2,934 中小企業被災資産復旧事業補助金6,192
土木費	山田・織笠地区道路事業施行管理委託料20,342 田の浜地区道路事業道路築造等工事費38,450 山田地区防災集団移転促進事業施行管理委託料257,060 織笠地区防災集団移転促進事業施行管理委託料165,406 山田地区津波復興拠点整備事業施行管理委託料239,941 被災者住宅再建支援事業補助金40,747 柳沢団地被災者向け公営住宅改修工事費25,866
消防費	宮古地区広域行政組合（消防関係）負担金25,833
教育費	小学校費16,010（小学校プール過装置取替工事費927、山田北小学校避難路整備工事費1,842） 中学校費8,144（スクールバス運行委託料1,025） 幼稚園費3,692（私立幼稚園就園奨励費補助金645） 町民総合運動公園野球場フィールド改修工事費8,964
災害復旧費	漁港災害復旧工事費12,690 海岸保全施設災害復旧工事費44,339 道路、橋梁災害復旧工事費5,941 鮫と海の科学館災害復旧工事費42,716
公債費	町債償還元金79,492 町債償還利子7,727

消費的経費21・8％減に
一般会計の歳出を性質別に分けたものが2ページの図1です。消費的経費の割合は13・2％で、前年度に比べ21・8％の大幅な減。これは、ガレキ撤去事業の規模縮小などにより、物件費（4％）が前年度に比べて大きく減少（マイナス20・9％）していることが主な要因です。